



〈日ソ・シンポジウム〉

ゴルバチョフ大統領

訪日時の問題点

〈日本側〉

中嶋 嶺雄

東外大教授

嘉治 元郎

東大名誉教授

小井土有治

日経新聞論説委員

杉森 康二

日本対文協事務局長

〈ソ連側〉

セミョーノフ・イヴァノヴィチ

ソ連科学アカデミー世界経済
国際関係部学術書記代理、経博

フリノフ・ニコラエヴィチ

世界経済国際関係研究所
主任研究員、経博

ヴェルビツキー・イリチ

東洋学研究所上級研究員
史学博士候補

フロピアノフ・ワシリエヴィチ

ソ連科学アカデミー国際総局
日本担当

〈司会〉 石原 萌記

本誌・編集長

大統領は、いかなる障害があっても来日して、ソ連の真意を訴えるべきであるし、日本も誠心誠意これに応えるべきである。

ペレストロイカ以前のソ連の対日外交

石原 萌記 (司会) 「ゴルバチョフ大統領の訪日は、日ソ新時代の始まりと言われていますが、積年にわたって日ソ間には多くの問題があるので、本日は建前でなく本音で話し合うことを期待します。」

それではシンポジウムに入ります。ゴルバチョフ大統領の来日に関しては平和条約の締結問題が中心議題であると思うが、その前提には領土問題という不可避な問題がある。経済関係では、ソ連経済のペレストロイカに対する日本側の協力問題があるが、それにも幾つかの前提条件がある。また、明日に向って軍縮が議論されるなかで、アジア・太平洋地域の安全保障機構造りの問題があるかと思う。

この三つの問題を中心に本日は皆さんの率直な意見を聞きたいと思う。最初にソ連側からお願いしたい」

ヴェルビツキー 「あいさつの中で石原さんは、『率直に話し合ってくれ』と言われた。」

私は、一〇年以上も日ソ・シンポジウムに出ているベテランだが、どのシンポジウムもソ連は日本を、日本はソ連を非難して自己主張するようなシンポジウムであった。

しかし、最近ではソ連における好ましい変化の影響で客観的にアジア・太平洋地域における軍事的、政治的対立をもた

らした原因や日ソ関係の停滞をもたらした要因を分析できるような環境が整ったと思う。

最近、ソ連ではアジア・太平洋地域に対する新しいアプローチの摸索が始まっており、その一つに来年予定されているゴルバチョフ大統領の訪日がある。ここでゴルバチョフ大統領の訪日に関連する具体的問題を取り上げる前に、ペレストロイカ以前のソ連の対日スタンスを決定した諸要因を分析したいと思う。

まず、戦後のソ連の対日外交の基本理念について申し上げたい。

一つにはソ連・アメリカ間の対立関係、お互いの政治的な影響を受けるイデオロギー圏、経済圏を拡大する双方の意図から生まれた対立関係の枠組みの中の日ソ関係であった。

その他の国々も、アメリカの同盟国というだけでソ連の仮想敵国となっていた。

二番目に、対日関係に大きく影響を及ぼしたのは、ソ連のイデオロギー的、階級的な優先順位という視点であった。

こうした要因が一番強く出たのは、極東における反帝国主義勢力に対する支援や日本における民主勢力に対するソ連の肩入れが偏っていたという点である。

それから対日経済関係について述べると、ソ連経済と日本経済が相互に補完的な経済構造を持っているという基本的な観点から、資源がソ連から日本に輸出されたが、シベリア、

極東開発に対する日本からの見返りはほとんどなかった。

特に、日本の産業構造が転換し、ハイテク産業が急速に起こり始めた時期の日本の姿勢は、ソ連の対外経済関係の省庁にとつては不意を突かれたような感じがした。沿岸貿易とか、その他の貿易関係の新しい形態を模索するための準備がまったくできておらず、関心もなかったのである。以前のソ連指導部はイデオロギー的に頭が硬く、対立的な視点からのみ国際関係を見ていたので、党・軍が対日政策に強い発言権を持っていたという事態をもたらしていたわけである。グロムイコが党政治局員になってから、外務省の役割は大きくなった。特に日本通というソ連の学者・研究者が、このソ連の対日政策形成において発言権を持ったことはなく、その意見は無視され続けてきた。また、ソ連の世論もソ連の対外政策路線に何ら影響を及ぼすに至らなかった。

それから、対日関係は戦後一貫してソ連外交の優先順位の中でも高い優先度を有しておらず、ソ・米関係、ソ・中関係いかんで対日政策が大きく左右されたことが何回もあった。こうした対立的なソ日関係の推移の結果、八〇年代半ばころには関係は停滞という状態をもたらした。

ゴルバチョフ大統領登場後の変化

ヴェルビツキー　ゴルバチョフ大統領を頭とする指導部が

意見が出るようになったのは初めてで、前代未聞のことである。また、この問題に対するありとあらゆる認識を示した読者の投書も初めて新聞に掲載されるようになった。

それから、領土問題、軍事脅威を扱っている日本の専門家、政治家の発言も初めてソ連のマスコミに大きく報じられるようになった。

八八年からは日ソ共同で両国の世論調査を行うことができ、領土問題を含めたソ日関係に対する知識の有無に関する認識を持っているかどうかを確かめることができた。八〇年代の終わりには、ソ日関係にはこういう問題があるというようなことを知るに至った。これが世論から出てきた好ましい影響である。

しかし一方では、好ましくない影響もある。

最近のソ連政治を見ると、対外政策に関するいくつかの問題が国内で活発な論議を呼び起こすようになってきている。例えば、現在、指導部が市場経済への移行をうたっていることを『資本主義者に対して祖国を売り払う行為である』とか、『ソ連の労働者を独占資本のための安い労働力として提供しようというたくらみである』というように非難めいた論議が目立ってきている。こうしたムードは一部の労働者間でも根強く、一部の党・国家官僚に支持されている。その動きは、ソ日合併企業とか経済特別区の設立には絶対反対の立場を取っている勢力である。その中で特に領土問題が保守派と急進

誕生したことで、ソ連政治の民主化が進み、ソ日関係を良くするための基礎的な前提条件を作り出したように思われる。

一つには、ソ連が開放政策を採ったことが日本におけるソ連のイメージ好転につながり、その結果、外交的イニシアチブをとりやすいという状態を作り出しているのではないかと思う。

二番目に、ソ連外交は対米、対中関係において大きな成果を収めて関係を良くしたために、アジア・太平洋地域における対立構造が大きくゆらいだという要因がある。

経済改革、経済のペレストロイカというものは、潜在的ではあるがソ連が日本との新しい経済協力の形態を見出し、アジア・太平洋地域の国際協力機構・経済協力機構にも参加できるための地盤ならしの段階に入っているという感じがする。その結果、日ソ関係に新たな展開が見られ、外相会議の復活、学者・市民団体間の交流も活発化している。

八〇年代後半にはもう一つ、ソ連の対日関係に大きな影響を持つ要因が生じた。それは、ソ連にも世論ができて、対外政策に影響を及ぼすようになったということであり、ソ連の世論の対日関係に対する影響はいろんな側面を持っている。

そのソ連の世論は、対日関係において良い影響を及ぼす面もある。特にグラスノスチのおかげでソ連の対日専門家もソ連の世論形成に積極的に取り組むチャンスが与えられた。例えば、ソ連の新聞・雑誌などに領土・軍事問題に関して様々な

派の間で駆け引きの材料になっている。

保守派は、「領土問題に対する譲歩は売国奴のやり方であり、自国の本当の利益を忘れた行為である」と非難する。おそらく、保守派の最大の狙いは、現在ソ連指導部がやろうとしている対日正常化を何としても妨害しようということではないかと思う。ソ日双方を問わず、右翼の活動は日ソの正常な関係を妨げるものである。

しかし、そのなかで相当大勢のソ連人は千島、クリル諸島をソ連領と考えている市民感情と、これを政治目的のため利用しようとしている保守派勢力の動きとは一線を画し、区別して考える必要があると思っている。

日本のジャーナリスト、政治家、専門家は、ソ連指導部として無視することのできないこうした新しい要因が対日関係において最近発生していることを認識する必要があると思う。従来は主観でやりたい放題やっていたソ連の外交も、世論に耳を傾けなければならなくなるので、これからは、妥協をある程度考えざるを得ない結果になってくるでしょう。

エリツィン氏を国家議長とするロシア共和国の国家主権宣言も、ソ日関係に影響を及ぼすことは容易に予想できる。『ロシア共和国の領土を国民投票なしに変えることはできない』と盛り込んでいるからである。

大統領とロシア共和国最高会議議長との関係も、今後のソ日関係に影響を及ぼすだろう。

ゴ大統領訪日の意義と問題点

ヴェルビツキー ソ連は、日本がソ連のペレストロイカをどう見てゐるかに強い関心を寄せている。私は、日本での受け止め方は一概に言えないと思うが、この点については後ほど日本側の先生方に説明いただければ幸いと思う。

日本におけるソ連の受け止め方についていくつかの要点を述べると、グラスノスチ、民主化、あるいは新思考などは、日本にも良い影響を及ぼしたと思う。同時に日本の学者、専門家の間では、特に経済分野におけるペレストロイカの困難を非常に憂慮している。それから、日本の外務省や関係する専門家の間では、ソ連の新しい外交思考は、アメリカやヨーロッパでは十分発揮されているが、日本にはまだ発揮されるに至っていないと見ている。しかし、最近ではソ連におけるペレストロイカが本当に大きな対立構造の後退とアジア・太平洋地域をはじめとして、全世界における新しい秩序・協力関係の樹立の可能性や、大きな歴史的チャンスを提供しているという認識が広まっていると思う。そうした観点から、私は最近、日本のマスコミにも取り上げられた『政経不可分の原則を破棄したらどうか』との政府要人の発言とか、同じような観点から、モスクワを訪問した安倍元幹事長が打ち出した八項目提案も同じように評価すべきだと思う。そうした経

緯の下で、ソ連においても、日本においてもゴルバチョフ大統領の訪日に対する期待が高まっている。我々の理解が正しければ、日本はゴルバチョフ大統領訪日のおかげで政治的雰囲気は抜本的に良くなるのを期待しているとみている。世論調査でも分かるように、ゴルバチョフ大統領は日本でも人気があるが、これはソ連改革の発案者であると同時に、人柄も魅力的であることによるものだろう。

日本の政府筋は、主にゴルバチョフ大統領訪日の政治的側面を重視している。まず、戦後初めてのソ連の国家元首の訪日であり、ソ連が最終的に大国として日本を認めるという意味合いを持った訪日であると日本政府は見ているようだ。

日本政府、特に外務省は首脳会談によって領土問題で進展が見られることを期待しているようだ。

これは私の個人的意見だが、ソ連側のゴルバチョフ大統領訪日に寄せている期待には、ゴルバチョフ大統領として、ソ連が対米、対欧関係と並んで対太平洋諸国との関係も外交の主要な柱であるということを示す政治的な狙いがあると思う。また、それはアジア・太平洋地域における軍事バランスに重点を置いた従来のソ連の集団安全保障構想、軍事関係の見直しということであり、アジア・太平洋地域における経済協力のあらゆる国際機構にソ連が積極的に参加できる準備の基盤づくりが先決の課題になっていると思う。

特に、ソ連はアジア・太平洋地域の情勢が大きく変わろう

と思う。

ソ連側の新指導部としては、従来からの仮想敵国・ソ連の脅威イメージを取り払うためにいくつかの措置を講じていると思う。例えば、合理的に十分な防衛力整備のドクトリンが打ち出された結果、北朝鮮、モンゴルから一部の兵が撤退し、また、カムラン湾海軍基地の見直しも現在進められていると聞く。

おそらく、九月に予定されているシエワルナゼ外相の訪日の際には、信頼醸成措置というものも話し合いの対象になると思う。

以上は好ましいことであるが、ここでも一部好ましくないものもある。

ゴルバチョフ大統領の新しい外交で、最小限必要な防衛ドクトリンに対し、最近軍部の一部から反発が見られるようになった。アフロメーエフ元帥がアルバトフ米・加研究所長と公開討論を行い、この中で同元帥は、『日本はソ連に対して大きな潜在的軍事脅威である』と主張していることである。

何れにせよ、ゴルバチョフ大統領の訪日が実現した時、同大統領は『ソ連のペレストロイカは後戻りすることはない』ということをも日本側に説明し、『その成功こそアジア・太平洋地域の安全のためになる』と力説することになるだろう。

当然、ソ連経済が市場経済に移行することを大前提とした上で、日本の財界がシベリア極東開発に積極的に加わるよう



としてゐるだけに、今年で三〇周年を迎えた日米安保条約がどう変わっていくのか。あるいは朝鮮半島の情勢がどう推移していくのかということに強い関心がある。また、ゴルバチョフ大統領訪日では、首脳会談の一つの重要テーマに軍事問題があると思う。その時、お互いに敵対的なイメージを持っているということ、を、どのようにして是正できるかというところを中心に話し合いが進められるのではないか

要望が出されることは言うまでもない。

領土問題に関しては、おそらくゴルバチョフ大統領としてはソ連の国内情勢の複雑さ困難さを説明して、こうした問題における妥協・余地を作り出すためにもっとも良いソ日関係の雰囲気をつくらなければならない、ということを経済調停することになるだろう。

私の考えでは、ゴルバチョフ大統領訪日では、公式文書、協定調印も大事だが、それよりもソ日関係における政治的な雰囲気、抜本的改善、そして日本側にしても二十一世紀の世界市場がどうなるかということを決定的にすることが重要であると思う。

石原萌記 日本脅威論がいわれるほど、ソ連の人達は日本の実態を誤認しているのだろうか。そんな思いがしますが、こうした発言は自己権益を守ろうとする軍部など一部の人々のタメにする発言だと思えばいいのでしょうかね。それでは中嶋さん発言して下さい。

● 大統領の指導力を信ずる

中嶋嶺雄 「ヴェルビツキーさんは、『いつも日ソ会議では非難の応酬を繰り返してきたが、ソ連側がペレストロイカにより大きく変化したので、我々の討論も客観的・率直になるだろう』と言われたことに感銘した。ここにいる皆さんもそ

うと思うが、私自身もそのような印象を持っていたから、今の提案に対し率直に意見を述べたいと思う。

私自身はゴルバチョフ大統領の登場以来、同大統領の政策を高く評価してきた。彼の政治的指導力についても高い評価を与えてきた。特に八七年のウラジオオストク演説は、これまで私が読んだソ連の政治家のステートメントでなく、本当に人間の生きた声でアジア・太平洋地域の問題を話していた。

それまでのソ連の政治家の演説テキストは、赤鉛筆でアンダーラインを引くところは一つもなかった。しかし、ゴルバチョフ大統領の演説はアンダーラインを引かなければならぬ大切な内容ばかりだった。このような見方は、日本の中にもかなり多くの人々がしていると思う。しかし、一方、日本の中にはゴルバチョフ政策に疑いの心、反発の心を持っている人も多いと思う。このことは、ソ連側も十分認識した方がよいのではないかな。

もう一つは、ゴルバチョフ大統領の政治的指導力と政治的基盤の安定性に非常に疑いを持っている雰囲気がある。私もあるところでソ連について話したところ、有名な評論家が「ゴルバチョフ政権は三か月もたない」と力説していた。そういうことが日本では話題になっているのである。

このように、日本のソ連専門家の中にはゴルバチョフ政権について懐疑的で、将来のペレストロイカの成功に疑いの目を向け、その政権の政治的基盤の安定性に疑問を持っている

人達もいる。

こうした中で、いわゆる保守派のリガチョフ発言も注目されているが、最近一部の軍人がゴルバチョフ大統領に対して反抗しているのは非常に衝撃的である。特にそれらの発言が経済・民族問題などの噴出でゴルバチョフ政権の基盤を脅かしているようなので、そのような紛争が長びけば、それがゴルバチョフ大統領の訪日の妨げになると思われる。しかし、私はそういうふうには見ていない。逆にゴルバチョフ大統領はいろいろの可能性を持っているし、彼が強い政治的基盤の上でかなり強いリーダーシップを発揮しているので、様々な反対意見が出ているのだと思う」

● お互いの経済体制に理解を

石原萌記 「先ほどヴェルビツキーさんは『日ソ関係は日米関係の枠の中で進められてきた』と述べられたが、その点に関して、日米経済を研究されてこられた嘉治さんに説明をお願いしたい」

嘉治元郎 「私は、エコノミスト、経済学を専門としているので、経済協力問題を話そうと思ったが、石原さんからの要望があるので、アメリカを挟んだ日ソ関係について簡単に述べたいと思う。

基本的な見方については、ヴェルビツキーさんの意見に全

面的に賛成で、『ソ連の対米、対中関係改善が日ソ関係の活性化を呼んでいる』と言ったのに賛成である。『ソ連の経済と日本経済が基本的には補完関係にある』と言われたのにも賛成だ。

ソ連の対中、対米関係が良い方向にあるのは間違いない。しかも、その動き方の速さ、方向などによってある程度対日関係にも影響すると考えている。

ただ、これから将来のことを考えれば、国際経済・国際社会における日本の役割は、外からの影響を受ける程度が少なくなると思われる。そういう意味では、例えばゴルバチョフ大統領訪日の場合には、他の諸国との関係も無視できないが、日ソ経済協力がどのように展開できるかということは充分話し合い出来る。

そしてその前提は相互理解を深めることだと思っている。ソ連内にくつつかの動きがあり、徐々に日本専門家の発言が重視されるようになってきたということであったが、更に理解を深めていただくことが必要だと思う。

その反対に、日本のエコノミストもソ連の経済が今どのように変わっているかということを知らなければいけないと思う。市場経済に移行するという話であったが、私は、具体的にはどういふことなのか必ずしも十分理解されていないと思う。同じようなことであるが、例えば数年前から中国でも経済を中国型の社会経済に移行すると言われている。また、

東欧の国々もそれぞれ自国の経済体系を変えていくと言われているが、一つ一つよく比べてみると、皆違うようである。

経済学者の中には、ともすれば分類を単純化するきらいがあると思う。それは、ある国は資本主義、ある国は社会主義、ある国は自由経済、ある国は計画経済というように単純に分類しすぎていることである。実際は日本経済の場合でも市場経済が基本ではあるが、それにいろいろな形の経済政策が加味されて動いているのである。そういう点の理解が深くなれば、日ソ間の経済協力に関するソ連側の考えも徐々に一つにかたまってくると思う。

合併企業や特別区の問題などの具体的な問題は、時間があれば触れるが、国際的経済協力というものは二国間で直接行うものと、多くの国が国際的に行うものと二つに分けられると思う。

これも私の個人的な意見だが、当面、日本側ができることは二国間の経済協力、これをできることから少しずつやっていくということではないかと思う。

ペレストロイカはもう引き返えせない

— 大統領の政治生命を占う鍵は —

石原萌記 「中嶋さんからゴルバチョフ政権の安定度の問題について、嘉治さんから二国間の経済協力の問題について

ていると思うが、それは集中制と分権化の組合せを見付けるといふ課題であろうかと思う。

ゴルバチョフ大統領の政治生命を占う上で最も重要だと思われることは、新しい連邦条約、これこそソ連の政治及び経済の将来をにぎっている最も重要なキーポイントだと思う。

それは中央と共和国の間の政治的権限の振り分け、あるいは経済的な権限の振り分けという問題である。その関連で、すでにいくつかの共和国が共和国としての政治的な利益、経済的な利益を中央の利益より優先させるといふことを宣言している。それで、この新しい連邦条約が締結されて効力を発揮するということになれば、政治家としてのゴルバチョフ大統領は不滅になると思う。しかし、それは新しい連邦条約が成立して初めてそういう事態が生まれるのである。

ソ連における政治的、経済的な動きは、ソ連としての特徴を有しており、世界中にも似たようなプロセスがあるが、かなり違う点もある。

ソ連国内としては、全世界の傾向とは違って逆に分割・分離の方向をたどっていると思う。ほとんどの共和国が独自に経済をまかせてもらえれば、全体としてもっとうまくやっていけると確信している。

ロシア共和国の最高会議議長に就任した直後の記者会見の中でエリツィン氏も、『アジア・太平洋地域にかかわる政策決定は、主権国家としてのロシア共和国の最重要課題である』

の発言がありました。ソ連側から、ご意見があつたらお願いしたい」

セミョーノフ 「ここで中嶋さん、嘉治さんが提起された問題は非常に重要であり、興味深いものであった。

それは、ソ連のマスコミ、あるいは学者、国民一般が非常に関心を寄せている問題であつて、これについては、広く議論が行われており、いろんな見方があるので、これを列挙するだけで時間がオーバーする。しかし、大多数の意見が次の一つのことで一致していると思う。

航空用語を使うと引き返し点という概念がある。つまり飛行機が飛び立って、ここまでならまだ引き返すことができるという地点のことであるが、ペレストロイカを飛行機に例えると、その引き返し点を越えてしまったというのが一般的な認識である。

私は、個人的にはゴルバチョフ大統領を高く評価しており、彼が将来どの党に行つても、その党にいくつもりでいる。それはそれとして、非常に重要なポイントがあると思う。ゴルバチョフ大統領はペレストロイカを宣言しただけでなく、今真剣に立憲政治国家の建設に取り組んでいる。

ここ五年間、いろいろなサイクルがあり、いろいろな試行錯誤を繰り返してきたわけだが、全体としては前進の方向にあることは間違いないと思う。どのような社会・政治・経済体制であつても、常に一つの根本的な問題を解決しようとし

と言っていることを思い起こしてほしい。

エリツィン氏の最近の発言を見ていても、ここ数年間、非常に勉強している。それは人が犯したミスと過ちを非常に丹念に研究して、そこから教訓を汲み取っていることを裏付けているということである。

最後に申し上げたいことは、非常に残念なことではあるが、新しい連邦条約の成立が非常に遅れているということだ。そして、私達がここで話し合っていることは、すべて現実を避けて通れない道だと思ふ。

次に二国間関係についてであるが、ゴルバチョフ大統領訪日の時も含めて、まず二国間の関係、二国間の経済協力問題が優先的に取り上げられるであろう。ただ、政治・経済というものは数学と違って、他の条件をすべて条件とした上で議論するのは不可能で、二国間といえども地域間、全世界のその時の政治経済情勢にある程度左右されることは避けられないと思う。

私としての認識を申し上げると、今ここで討議されている問題は、世界政治の上でも最も肝心で重要なことだと思う」

日米関係と同じ日ソ関係を

石原萌記 「有難うございました。小井土さんに日本の国内政治の観点から、ソ連側の発言に対して意見をお願いしたい」

小井土有治 「私は日経新聞社の論説委員で、ただ今紹介があったように日本国内の政治、あるいは韓国問題、また、かつてはソ連の労働運動なども担当していた者です。

先ほどヴェルビツキーさんから、従来のシンポジウムでは日本とソ連の代表がお互いにある意味では喧嘩ごしで意見を述べ合ったという話があった。その他の話も全般的に大変感銘を受けた。その点については、すでに中嶋さんから話があったが、私は日ソ関係は新しい転機にきていると思う。その転機にきている理由は何かと言うと、ゴルバチョフ大統領の登場ということがある。セミョーノフさんも『ペレストロイカはもう後戻りできない』と言われたが、我々日本の新聞人としてもゴルバチョフ大統領の政策が成功するのを期待を持って見ている。

もちろん、ロシア共和国議長の登場、あるいはバルト三国の独立要求という非常に難しい問題があるのは分かっている。ただ、ゴルバチョフ大統領の登場が世界政治を変えたように、今まで冷たかった日ソ関係も暖かく変えるよう期待している。ソ連でゴルバチョフという新しいタイプの政治家が登場したように、日本国内でも海部首相という新しい人が総理大臣になり、政治家の大半も非常に若い世代が登場してきている。

日本とソ連の間にはいろいろな問題があり、それぞれ主張が違う。したがって、主張は激しく述べ、時には喧嘩ごしに

なるが、お互いが理解し合うというように持つていくべきだ。例えば、日本と米国の間にはいろいろな問題があり、鋭く対立しているが、お互いが友好関係を壊してはならないという認識を持っている。東京とモスクワの間にもそういう共通の認識ができることを期待したい。

ヴェルビツキーさんは、『日ソ首脳会談では敵対的なイメージをどうは正すかが話し合われる』と言われたが、真に友好的な関係ができることを期待する。ただ私が懸念するのは、日本とソ連の首脳が会談に臨む姿勢が違うということである。ソ連の方は経済協力の問題を、日本は北方領土問題をぜひ前進させたいということで咬み合わない。

先ほど、ヴェルビツキーさんが政経分離という話をしたが、簡単に政経分離ということで、日本の世論、政府の方針が変わると思えない。

ロシア共和国の主権にかかわるお話しもあったが、領土問題をモスクワとどう交渉したらいいのか、ゴルバチョフ大統領とエリツィン議長のどちらと話たらいいのかといった問題もこれからは出てくる。

領土問題についても一言言わせていただくと、鳩山（一郎）総理がモスクワに行つて合意した二島返還をなるべく早く実現して、さらに後の二島については、数年間国連信託という時期を置いてでも、その後は返していただきたいというのが日本国民の声だと思う。



ソ連にとって領土問題は北方領土だけでなくヨーロッパ、中国との間にもあり大変だろうが、日本としては領土問題が前進しなければ経済協力というような問題には本格的に取り組めない。

最後に、ゴルバチョフ大統領は二〇世紀の歴史を書き換えており、それを我々は大いに評価しているが、日本とソ連の関係においても、新しいページを開いていただきたいと思います。

ソ連首脳が訪日しなかった理由と

今次訪日の是非

石原庸記 「平和条約を締結しなければ解決し得ない領土問題という大きな問題が出たが、実務面で信頼関係の醸成に永年努力してこられた杉森さんに意見をお願いしたい」

杉森康二 「ヴェルビツキーさんの意見には、一番最後の話を除けば賛成である。一番最後とは『ゴルバチョフ大統領が日本にきた時に雰囲気を作ることであり、条約は必ずしも重視しない』という点だ。

私の考えでは、やはり平和条約は必要である。それがなければ日ソ関係は進展しない。一つは平和条約、二つは日ソ間の長期経済協力協定だ。平和条約というのは、両国間の国境問題を解決することである。お互いに国民感情、ナシヨナリズムにかかわる問題なので、そのためにお互いが知恵を働かせて納得できる解決方法を見付けることが必要である。その基礎は一九五六年の日ソ共同宣言である。それだけではなく、ソ連が日本の要望に応じて後の二島の問題についても解決していくべきである。将来の日ソ間で大事なことは経済協力関係である。しかし、率直に言つて日本の経済界は、ソ連との経済協力にあまり関心を持っていないと言えない。経済協力のウエートは、コンマ以下であり、これを大きく拡大するためには長期的な展望が必要であらう。日本の長期的投

資を助長するため、政府間の協力が何としても必要である。

率直に言えば、ソ連のカントリーリスクは高い。日本側の投資はソ連政府によって補償されるだけでなく、日本政府によっても補償されなければならない。したがって、国際協力もあるが、いずれにしても二国間の長期的な経済協力は必要であって、この二つの協定の調印がなければ、ゴルバチョフ大統領の来日する意義も薄れてしまうと思う。残された期間が長くはないが、我々は知恵を働かせるべきである」

ヴェルビツキー 「提起された問題は、非常に大きな問題で、お互いに理解を深める必要がある。ソ連の国家元首が訪日する時には何があるべきか、というソ連側の認識を紹介したいと思う。なぜ今まで誰も訪日しなかったのかということだが、訪日するとすれば、クリルの四島を手土産として持つていかなければならないという前提があつたのである。それ故に、他の国とはいくらでも首脳会談が実現したが、日本とはなかなか実現しなかったというのがその理由だと思う。

それが逆に日ソ関係の改善を妨げてきた大きな要因であると思う。今回も日本側がゴルバチョフ大統領訪日の前提条件として、解決の形は別として、その点が何らかの形で解決されるということが大前提ということになれば、それはゴルバチョフ大統領の訪日に対して大きな障害になりかねない。

このことは私達学者の間で率直に話し合うべき問題かもしれないが、ゴルバチョフ大統領のその時の政治情勢がどうな

っているのか分からないし、もし非常に複雑な領土問題に対

して大きな進展が望めないような状態であれば、訪日そのものを延期したほうがいいのではないかと。あるいはそれでも日本に行くべきなのか、ということを経済と政治の間で共通認識をつくるべきではないか。ソ連外務省は今、ゴルバチョフ大統領訪日の準備に当たっているが、もしかすると領土問題において大きな前進は不可能であるかもしれないという現状認識を踏まえて、日本の外務省と連絡を取りながら、それを先送りして、とりあえず文化交流などの二次的な、政治的な意味あいのできる協定に調印するだけのゴルバチョフ大統領の訪日を検討しているのである。

私の個人的考えとしては、平和条約や長期経済協力協定が結ばれなくてもソ連の指導者が訪日すること自体に大きな意義があり、それが長期的に見て日ソ関係に大きな影響を及ぼすのではないかと考えている」

中嶋嶺雄 「この間、アジア調査会の招きでエリツインさんが訪日した。あの時エリツインさんは浪人中でかなり時間をもてあまし、日本に長くいたが、それでも大変な話題となつた。だからゴルバチョフ大統領が来日すること自体大きな歴史を作ることである。彼の政治家としての魅力、スター性から訪日は非常に大きな話題となる。日本の国民は、領土問題に対して非常にセンシティブだが、すべての人がこの問題だけをとりあげているのではない。日本でも若い世代が

然違う。

それで、こうした問題に決着を着けるということは、常にエリート同士、首脳同士で話し合つて決められる時代ではなくなつた。

仮りにゴルバチョフ大統領が訪日した際に、『四島を返します』と決意しても、ソ連の最高会議やロシア最高会議がそれをOKするかという疑問が残る。

しかし、それと同時に重要な意義を持つていると思われることは、それについて何か発言をするということである。

しかも、私達学者として観察して分かる範囲のことであるが、数か月前のソ連の立場と今のソ連の立場は別個になつていく。そこでこの問題の決着を図る上で、相手の立場を全く考慮に入れない強硬な姿勢よりも、お互い歩み寄つて妥協の余地を探るようなことが重要であると思う。

この領土問題が前提条件という資格から、一連の重要問題の一つとして少し格下げされるなら、両国にとって有益な可能性を開くのではないと思う。

特に、民族対立が激化しているので、これが北方領土という一つの問題に大きな影響があることは否めない。

最後に、私としてこの問題に対して学者が果たす役割は世論形成であると思う。最終的に、この難しい問題の解決を決めるのは世論であると思うので御協力願いたい」

フロピアノフ 「小井土さんの発言で、『ゴルバチョフ大統

どんな登場している。それらの人達は古い世代の保守的な考えの人達と違つた新しい考えを持っている。

私は、ゴルバチョフ大統領の訪日は絶対実現すべきであると思う。ただし、ゴルバチョフ大統領訪日で領土問題がすべて決着するというふうに考える必要はないし、我々としてもそう簡単だとは思っていない。私は二〇世紀中にこの問題を解決すべきであると思う。まだ時間はあるが、できれば早い方がいい。その間に日ソが歩み寄つて解決するという雰囲気ができればいいと思う。要は問題点を全部率直に洗いざらい出してオープンにした方がいいのではないかと思う。お互いの取り引きよりも、どこに問題があるか見付け出すことが必要である」

難しい領土問題の解決

石原萌記 「セミョーノフさん、只今の意見に関してお答え願いたい」

セミョーノフ 「私は、中嶋さんのお話を聞いて感銘した。ソ連で起きていることは、ヴェルビツキーさんが言われたように、良い面と悪い面がある。昔が懐かしいわけではないが、スターリンであろうとフルシチョフであろうとブレジネフであろうと、全く国民はもとより側近の者の意見をほとんど考慮せずに独自に決定、判断を下すことができたが、現在は全

領の訪日では、ソ連は経済協力を重視しており、日本側は領土問題を重視している」とあったが、これはある意味では非常に面白い現象だと思う。なぜかと言うと、ソ連では七〇年間政治を優先させて、政治に経済を従属させるという形で完全に行き詰まってしまったわけである。現在、やつとそれではいけないということに気が付いて、方向転換して経済の方を優先させ、政治をそれに合わせようという発想に転換した。それだけに、ゴルバチョフ大統領の発言は注目されるのだが、マスコミの方々は政治家が、どこの国でもよくある国内向けの発言をすることにあまり神経質にならないようお願いしたい。何れにせよ、北方領土問題について申し上げると、この領土を含めた地域で経済協力関係を確立できれば、この問題は政治的解決に役立つと思う」

ヴェルビツキー 「日本側に質問がある。中嶋さん、杉森さんが『ゴルバチョフ大統領訪日の時には、五六年の共同宣言を基礎にすべきだ』というように言われた。しかし、日本の外務省は依然として一括四島返還という姿勢を崩していない。二九五六年の共同宣言の立場にとりあえず戻りましょう」という金丸発言に似たようなものもあったが、その翌日それを撤回したといういきさつもあって、我々対日専門家として、日本側が一九五六年の共同宣言の立場に歩み寄ってくれるのかどうか知りたい」

石原萌記 「残念ながら、午前の時間をオーバーしております

五六年の共同宣言の線に日本は戻るのが、更に嘉治さんが言われた経済協力の問題も二国間協力といっても、合弁法の問題、ルーブルの交換性の問題、その他いろいろ難しい問題があるといわれた。これからはそういう点を話し合ってもらいたい」

フリノフ 「経済協力について少し話したい」

石原萌記 「そうですね、午前中、発言されていないのでここで発言をしていただいて、そこから提起された問題を話し合っていきたい」

フリノフ 「私は、主にソ日経済協力について話したいが、その前にいろいろ興味深い問題が取り上げられたので、私個人の意見としてコメントしたい。

ゴルバチョフ大統領は今後どうなるかという非常に重要な問題を中嶋さんが提起された。私が確信しているところでは、大統領としてのゴルバチョフは生き残ると思う。その点に関しては、あまり心配はいらないと思う。

それから、嘉治さんが言われた『二国間のできることから始めるべきだ』という意見には、私も同意・同感だ。後ほどいくつかの具体的な私の考えを述べたいと思う。

それから、小井土さんが『ソ連側としては経済協力を望んでおり、日本側としては領土問題の解決を望んでいるように、すれ違いがある』と言われたことも、もっともだと思う。これは、私も心配していることであり、日本側からソ連との関

ので、その問題は、午後にしたいと思う。司会に一言言わせてもらおうと、いずれにしてもゴルバチョフ書記長・大統領のペレストロイカは、日本人の対ソ感情を良くしたことは間違いない。日本側の先生方からも話が合ったが、北方四島返還については、国会決議がある以上、政府・外務省がそれに触れることは避けられない。

しかし、中嶋さん、セミョーノフ、フロピアノフさんが言われたように、日本国民の間で領土問題がこれだけ騒がれている以上、ゴルバチョフ大統領が訪日した時、いかなる方法にせよ、領土問題に触れる必要があるし、日本側も相手の立場を考えての対応策を検討すべきであろう。そうでなければ折角、日本人の間に盛りあがった親ソ感情に水がさされてしまえばかりか、お互い急変する世界の平和思考体制に取り残されてしまう」

日ソ経済協力の展望

石原萌記 「ヴェルビツキーさんが『ゴルバチョフ大統領は北方領土返還という問題が具体的にならなくとも、訪日した方がいかにどうかということについて、ここで共通のコンセンサスをつくってほしい』と言われた問いに、中嶋さんは訪日すべきだといわれた。私も賛成だ。ただ共通の認識としても、日本の国民の間にはいろいろ意見がある。また、一九

係を正常化するための動きを知りたいわけである。

私は長年日本に住んだことがある。日本を研究している者として、日本は米、西独、その他欧州諸国に大きく遅れをとってしまうのではないかとこのことを心配している。

すでにソ連と米、その他の先進国との通商協定を含む経済協力に関した合意文書ができているのに、対日関係だけができていない。ということ、知日家として残念に思っている。杉森さんが言われた『政府間の長期的経済協力に関する条約、取り決めが必要である』という意見にも私は同感だ。

今から日ソ経済協力の展望について申し上げたい。なぜ展望と言って、現状とか近い将来と言わないのかというと、最初から合意があったように、率直に意見を述べ合うという精神に則って、ソ連側も日本側も飛躍的に今すぐ経済協力関係を前進させる用意ができていないと思うので、あくまでも展望として申し上げたいと思う。

ソ連について言えば、よくご存じのとおりソ連経済は非常に大きな困難にぶつかっている。今、経済制度が大きく変わろうとしており、学者として見れば、一つの経済体制、経済制度を全然違う経済制度に置き換えようとしていることに他ならないわけで、それは全体主義的な経済機構から市場経済への移行という一つのプロセスであって、その新しい制度が本当にスムーズに機能し始めるまでには三〇四年、あるいはもっとかかるかもしれない。もちろん、最初の結果はもつと

早く出てほしいわけだが、とりあえず今は過渡期にあるわけである。

日本についての私の認識を述べさせていただくと、小井土さんやその他の先生が言われたように、単に領土問題が引っ掛かっているだけではないと思う。

領土を返せば、そこですぐに対ソ経済協力が大きく膨らむとは思えない。問題は日本の財界が対ソ経済協力の興味を持つていないことである。例えば一〇年前に持っていたような関心は今はない、ということにある。理由を言えば、ソ連経済が市場経済移行という過渡期にあるので、慎重に推移を見守る姿勢があるし、そればかりでなく経済の補完性が大きく後退してしまった。日本は科学技術その他の面から言えば、すでに二十一世紀に片足を踏み入れたような感じであるのに対して、ソ連は非常に遅れているという現実が、日ソ経済協力に対して日本の財界が興味を失った理由であると思う。

これは、いずれも時間が経てば解決できるような要因であると思う。やはり基礎的な技術、つまり日ソ両国が巨大な隣国であり、お互いに経済大国であるという基礎事実があるだけに、お互いに通商、経済協力関係を発展させる潜在的な可能性はいくらでもある。

日本の歴代内閣総理大臣の誰かが「ソ連と日本は隣国であって引越すことはできない」と言われたことがあるが、ま

さにそのとおりである。

日ソ協力の具体的プロジェクト

フリノフ どういうことができるかということについて若干申し上げると、やはりいくつかのプロジェクトの可能性があるとと思う。

その一つは東邦生命の太田さんが「北方四島に核融合の国際研究所を造りましょう」と言われたが、これは未来に向けたプロジェクトの一つとして非常に興味深いと思う。ただそれには一つだけ留保条件がある。その条件とは、おそらく日本の外務省がこのプロジェクトを支持しないだろうということである。理由については申し上げるまでもないと思う。したがって私は、ウラジオストク近辺に一つの自由経済開放区をつくって、そこに空港、港湾、ホテルなど、要するに一つの産業・商業地帯を誘致するというプロジェクトの方に、大変興味がある。

当然、こういったプロジェクトはソ日間からスタートするとしても、両国間のレベルに留まらず、米・中国その他のアジア・太平洋地域諸国も参加する余地のあるプロジェクトになるべきだと思う。

それからもう一つ、これもまたすぐ今日やろうというプロジェクトではなくて、明日やるために今日考えなければなら

ないプロジェクトの一つとして、サハリンの共同開発が挙げられると思う。

ご存じのように、五〇年代はサハリンにおいて日本のコンセッションがあった。サハリンの資源などいろいろな側面から、今でも日本の財界に知られた島であると思うので、共同でサハリンを開発するということを考えてみる価値は十分あると思う。

そこで、二つの開発の形態が考えられると思う。一つは合弁企業の設立、もう一つは、いわゆる契約ベースの企業で、一〇〇%日本の資本を生かした企業であると思う。それからホルムスクなどの港町も候補として挙げられるが、そういう自由港を造ってみるというのも面白いと思う。

石油・天然ガスだけではなく、サハリンには石炭もあるし、非鉄金属、それからいろいろな建設材の基になる原材料、パルプコンビナート、製紙コンビナート、更には鉄道建設、港湾施設、インフラストラクチャー、それらすべてがソ日経済協力の対象となることができると思う。

それにソ連は、農業に関しても米とか大豆、果物、野菜の栽培に日本農業のテクノロジーを生かして農業を興してもらうことに對しても大きな関心が持てると思う。これこそ石原さんが先ほど述べられた、日本のペレストロイカに対する協力の一つの具体的な例になるだろうと思う。

もつと長期的展望を考えると、ソ連側や日本側から出され

たいろいろな大型プロジェクト、例えばサハリンに原子力発電所を建てて、日本に送電するといったことも可能になると思う。もちろん、他の関連工業も十分合併しようと思う。

以上が日ソ双方にメリットがあるはずの二つの大きなプロジェクトだと思う。

これらは、将来に向けた展望であるが、今日の時点でスタートしうる、お互いにメリットがある具体的な提案もある。

バム鉄道ができてから、太平洋から大西洋への陸続きの貨物輸送が可能になり、実際にある程度稼働しているが、まだ利用が不十分であると言わざるをえない。シベリア横断のコンテナ輸送を使えば、船で南方を回って行くよりは、貨物輸送の時間で一〇分の一、あるいは一二分の一に短縮されるというデータもあり、コストも三割くらい節約できて、日本やその他の欧州諸国にも有利な話ではないかと思う。

また、現時点では化学と石油精製の分野における協力も可能であり、お互いにメリットのあるものだと思う。例えば、チュメニ油田を基礎にしてコンベンション方式で石油精製コンビナートを造って、原油だけではなく、ある程度加工された製品を日本に運ぶにも、輸送コストが大幅に削減することができて面白いのではないかと思う。

それからもう一つ、石炭の液化はもう世界である程度開発されている技術であり、ソ連でも実際に行われていることである。これまで日本側の態度はやや冷ややかったが、これ

も面白いのではないかと思う。

シベリアにおける石炭の埋蔵量がどれだけあるかという話もあったが、何兆トンもの埋蔵量があるということが確認されているので、非常に将来性のある話だと思う。

それから、アスベストとか銅の産地がバム鉄道沿線に多くあるので、バム鉄道沿線の資源開発というのも面白いと思う。

最後になったが、木材資源の開発、これも将来性のある話だと思う。

経済再建の方向と見通しを明確に

石原萌記 「未来に向けての協力問題と今日現在の協力問題が提起されましたが、国際協力に不可欠の相互信頼という条件以外に、日本側には難しい条件がある。その難しい条件をどのように克服したらよいか、提示して欲しい」

嘉治元郎 「ただいまフリノフさんが言われた話は、そのとおりだと思う。また、それがいつごろ実現するかということについては、私はそれほど悲観していない。皆さんご存知かもしれませんが、それを示す一つの実例を挙げたい。五日ほど前に経済審議会という経済政策に関する諮問に答える委員会が海部総理大臣に報告書を出した。その報告書の中には、『東欧諸国の経済再建のために協力しよう』ということがはっきり書いてあった。

私は、個人的にはソ連も同じ対象になっていいのではないかと思っていたが、今回の報告書にはそれが入っていないかった。その理由は、ソ連の経済がこれからどういうようになっていくかという見通しがはっきりしないためだと思う。

私はゴルバチョフ大統領の訪日がいづつになるか知らないが、まだ半年以上あると思う。その間にソ連経済がどうなるかということが日本側に分かれれば、日本側の対応もしやすくなると思う。

これから先は、純粹に私の個人的意見で、率直に言わせていただく。

私が聞いているところでは、ソ連経済は市場経済の方に、分権化の方に進んでいるということだが、どの程度の速さでどこまで行くかということがはっきりしていない。分権化ということが徹底されれば、個人の選択の自由というものが今までより広くなると思う。そういうようになっていけば、日本側が協力する場合、国が協力するというのではなくて、個々の民間企業が一緒に経済活動することが容易になると思う。

皆さんもご承知のように、一〇年、一五年前にも日ソ経済人の会議があり、そこで話し合われたのは、いわゆる大きなプロジェクトで、ソ連側はもちろん、日本側も国が直接に関与しなくともサポートするということが主であった。

そういうことであれば、それでは中国との関係はどうか。

米国の関係はどうか。その他の発展途上国との関係はどうか、というようなことが関係してくる。

繰り返して私の個人的意見を言うと、大きなプロジェクトだけでなく、比較的小さな経済関係交流が積み重なって、ソ連と日本の関係が円滑になり、端緒になるということがブラグマティック・実際的なのではないかと思っている。ただ、これは日本では少数意見で、先ほど小井土さんが言われたように、『政治と経済は分離できない』という方が多数説であるから、私は、政治と経済を分離してできるところからやればよいと言っているのである」

信頼関係づくりのためソ連に希むこと

石原萌記 「政経分離ということが言われた。先ほど小井土さんは、『ゴルバチョフ大統領の訪日時にソ連側は経済協力の問題、日本側は領土問題を出す』と言われた。それに関連して、『その前提には信頼関係がなければならぬ』という話であったが、それではどういう形でその信頼関係をつくっていったらよいか」

小井土有治 「ソ連と日本の間で信頼関係をつくることは非常に難しいと思う。その理由は、今度の戦争前と戦争中の日本のソ連との関係にある。

特に日ソ間には不可侵条約というものがあったのに、ソ連

は一方的に条約を破棄して日本を攻めたという事実がある。戦争後は、同じく日本と戦った米国が日本に好意的態度を取ったのに対して、ソ連は日本に様々な圧力をかけて冷たい関係が積み重なってきた事実がある。

領土問題については、例えば田中元総理がモスクワを訪問した際に問題提起をしたが、ソ連側は明確な答えを示さなかった。また、ソ連側との対談で取り上げられたということを日本側が認めているのにソ連側は否定した。このように、領土問題をめぐって意見に食い違いがあった。ただ、先ほど言ったようにゴルバチョフ大統領の登場によって、日ソ関係は非常に急展開し新しいページを開く時期にきていると思う。だから、日本とソ連の信頼関係を強める一つの方法は、ソ連が独裁体制に永遠にさようならして、民主主義、個人の人權を尊重する自由主義体制に変わらなければならないことだ。

ソ連が米国や日本と同じレベル、同じ内容の民主主義を有するようになれば、日ソ関係というものは大いに前進するのではないだろうか。

それから、先ほど石原さんや中嶋さんからも話があったが、私もゴルバチョフ大統領が来日した時、領土問題が一気に解決しなければならぬという態度をとっているわけではない。

日本では共産党を含めて四島返還ということを主張してい

るが、私は一括返還でなくとも四島返還という方向さえほのかに見えてくれば、日本とソ連の関係は急速に改善されてくるのではないかと思う。

それから、信頼関係が良くなるもう一つの前提としては、ソ連はバルト三国に対してどのような結論を出すのかということである。

先ほどフリノフさんから大変興味ある具体的な経済協力の提案があったが、私はこういう具体的な経済協力を進めるべきだと思う。

結論として述べると、実に興味あるのは領土問題についての見通しを明るくするため、両国首脳が合意に向けて努力することである。その前提の下に経済協力についても同様に進めていくことが必要である。

それから、領土問題については、先ほど中嶋さんが述べられたと思うが、二〇世紀中と言うか、あと五年なり七〇八年のうちに解決するということに合意すれば、経済協力は飛躍的に急速に発展するだろう」

地味な経済協力関係の積重ねを

セミョーノフ 「私も経済協力について一言申し上げておきたいと思う。経済協力について話を進める時に、まず念頭に置かれなければならないのはソ連の極東地域である。

品の輸出市場、原材料の輸入源としての開発に利益を求めるため入っていくということも認識すべきだと思う。しかも、

つい最近までは極東地域における対日、あるいは対外経済協力の主要な形態として資源の供給を考えてきたが、これも現在では転換を迫られている発想の一つである。これは、対日経済関係でも十分示されたことだと思うが、ただ資源を輸出するだけの話であれば、ソ連の肝心な極東地域の開発には全くと言っていいほどつながらない話である。

それに加えて、日本側から示されるソ連の資源に対する関心度というのも非常に低くなり、その結果、価格も下落してしまったという事実も見逃せない。残念なことに、その他にも好ましくない材料がある。

例えば最近、国家が出資している協同組合を経由して軍需品を輸出しようというような試みがあったが、そのスキャンダルも大きく響いている。それで、国が取り締まりに乗り出し、対外経済活動に対しては必ず認可が必要であるという制度の下で、ある程度、対外経済開放が遅れているという現状にある。

結論を言えば、我々は多くの問題で困難があるということをも十分理解している。したがってまず、我々の方から日本側に興味を持たれるような、関心を持たれるような、メリットのあるような話を持ち出して、それによってソ日の経済協力のための機関を作らなければいけない、ということとは理解し

極東開発を国際経済協力の下で進める場合、私達はどうしても巨大なプロジェクトを考える癖がある。それによって近代的な産業を興して、ハイテクノロジーを自分のものとする機会を与えてくれる、というように考えがちである。これは、言うならば、資本主義的な企業化を私達が理想化するようなことになりかねない。

なぜかと言えば、大規模なプロジェクトを現状の下でソ連との間で行ってリスクを犯すような企業はおそらくないのではないか。

今、現実問題としてソ連の極東で経済協力のためのアセプトとなり得るものは、安い労働力、一部の資源、そして企業家精神、それからどのような協力でも受け入れる柔軟な姿勢だと思う。私は、こういった地味な面から対外経済協力を開始して初めて将来合併事業のようなものと大きな話の目途がつくのではないかと思う。

今、ソ連では極東地域のどこを特別区にしようかという話が盛んに出てくるが、これについて私の考えを率直に言うところ、細かいところから協力を開始すれば、自然と『ここがいい。そこがいい』という形で特別区のイメージが、モスクワのあらゆる役所決定としてではなく、自発的に自然にできて形成されていく運びになるのではないかと思う。

当然、日本の企業家が極東に進出することになると、これは排他主義的な精神からではなくて、将来極東地域を日本製

ている。

新しい外交路線を可能とした新思考を導入するだけの知恵と勇気を持っただけに、今後、対外経済関係においてもそれが十分に発揮されて、信頼できる経済協力のパートナーとしてソ連を確立していくこともできると思う。当然、それは市場経済への移行を前提条件としているわけである」

閉鎖国家・北朝鮮の特異性

石原萌記 「中嶋さんはこの間、北朝鮮に行きましたし、韓国にもたびたび行っておられるので、アジア・太平洋地域の安全の問題、特に朝鮮半島の問題について、意見を聞かせてもらいたい」

中嶋嶺雄 「今までの話は、非常に興味深く具体的な話で良かった。今までこういう形で具体的に問題を提起されたことはあまりなかったと思う。

経済協力の問題で、フリノフさんが非常に具体的に話し、私は非常に建設的だと思うので、ゴルバチョフ大統領が来日した時もこのように具体的に問題を提起していくことが必要だと思う。そこで、石原さんが言われたアジア情勢について具体的に述べてみたい。

時間があまりないので、朝鮮半島の問題にできるだけ焦点を当てたいと思う。しかし、これは朝鮮半島だけを単独に取

り上げるわけにはいかなないので、最近の朝鮮半島をめぐる国際関係ということについて述べたい。

日本が一番関心を持っているのは、社会主義世界の変貌、言わば共産主義体制の懐疑的变化である。日本はそういうものがアジアに及ぶだろうか、そして、特に朝鮮半島、北朝鮮に及ぶだろうかと非常に関心を持っている。

私の見方からすると、中国の天安門事件の悲劇は非常に深刻なもので、この中国の民主化運動にとって、昨年五月のゴルバチョフ訪中は、決定的な意味を持っている。私は、中国の悲劇は深刻であったが、その悲劇を代償として東欧が救われたと思う。それがソ連に跳ね返り、モンゴルまで大きく変化した。

そうした社会主義世界の世界的な民主化への連鎖反応からすれば、中国もまた再び民主化への動きが起るだろうし、将来は北朝鮮にも起ると思う。

問題なのは、アジア地域はそれぞれの国が非常に多様だし、発展段階も違い地域の差も大きくて、アジアには共通の家はないということである。もしもアジアに共通の家があれば、ゴルバチョフ大統領の訪日も非常に生きるのだが、残念ながらまだアジアには共通の家を造る土台がない。そこで、特に朝鮮半島の問題を見てみると、一般には、やがて金日成体制が崩壊して、あるいは行き詰まって中国のように内部から民主化運動の反乱が起きるだろう、と日本のジャーナリズムは

期待している。

ただ、私自身が最近ピョンヤンに滞在した経験からすると、北朝鮮は他の社会主義国と非常に異なっている。少なくともルーマニア化する可能性は当面は少ないし、中国のように下から民主化運動が盛り上がるという可能性も少ない。そうすると、しばらくは今のような閉鎖状態が続くだろう。どうしてもそういう状態が続くかというところ、チュチェ（主体）思想という宗教理念が支配している一種の宗教国家的現実が、二、〇〇〇万人の国民に対して浸透しているからだ。

言ってみれば、中国がどうなろうと、ソ連がどう変わろうと、モンゴルがどう変わろうと関係ないという形で北朝鮮が存在している。

この北朝鮮は、逆に韓国に反米運動が出てきたり、労働争議が起こったり、盧泰愚政権が決して政治的に安定していないというような状況の中で、むしろ自分達の国体が正しいというような信念に固まっている。

ゴルバチョフ・盧泰愚会談が終わったにもかかわらず、韓国が経済的に発展する可能性はあるとは思えないし、そのなかで、後継体制の強化を考えている北朝鮮に対してソ連が何らかの影響力を行使しうるか。当面クロス承認などという問題は、なかなか実現性がないのではないか。

日本では、この五月下旬、「クロス承認に賛成するかもしれない」というような情報が飛びかって、マスコミの間でも期

待していたようだが、私の印象では、まだその時期ではないと思う。

ルーマニア化を避ける北朝鮮の台湾化

中嶋嶺雄

実際はどうかと言うと、一つは金日成、金正日の後継問題で、この問題がうまくいかなければ、ルーマニアのようになるし、ルーマニアのようになる危険性を誰よりも知っているのが金日成たちである。それを避けるためには、体制を固めつつ、言わばある種のソフトランディングを将来狙うかもしれないと思う。もし、ルーマニア化を避けようとするなら、もう一つの選択肢として、あえて極端かもしれないが、北朝鮮の台湾化ということではないか。北朝鮮にいて感じたことは、この国はマルクス・レーニン主義でもなく、社会主義でもなく、むしろ儒教的権威主義体制である。

そうすると、台湾は民主化したが一〇年、二〇年前は蒋介石独裁体制下にあった。それを息子の蔣経国が引き継いだ。彼は独裁体制のデメリットを知っていたため、それまでの軍や警察をバックにした非常に暗いイメージを払拭し改善して、民主化と政治改革、経済発展を重視するようになった。そういう道が金日成後の金正日の後継体制の中にも可能性があると思う。

急激な変化というのは今の北朝鮮にとって一番危険だとい

うことを彼らは分かっている。それから、急激に情報にさらされて外の世界と接触をしたら中国のようになるかもしれないと、彼らは思っている。

徐々に対外関係を深めていく第一歩として、もしかすると台湾と北朝鮮が相互依存関係になり、今後経済交流も進められるのではないかと思う。

特に、ソ連が韓国・中国と接近し、韓国が中国・ソ連と接近するというになれば、台湾と北朝鮮との関係が進むという可能性を秘めており、今後注目したい。

北朝鮮は人口が二、〇〇〇万人、台湾も二、〇〇〇万人で、日本から見ると日本語を使う世代が存在することなど共通点がある。日本は、この両国と外交関係を持っていない。私達民間人は今、アジア・フォーラムという会議を組織して、近く第二回目の東京会議を開くが、もしかすると、同会議に北朝鮮代表団が出席するかもしれない。また、ソ連からも代表団が来日する予定である。

今、アジア、NIESの中で最も外貨を持っているのは台湾である。そういう意味でも、台湾の問題を抜きにアジア・太平洋地域の将来を考えることはできないし、もしかすると朝鮮半島の情勢にもかなり影響を与えることになるのではないかと思う。

中国と韓国、また、韓国とソ連が国交まで結ぶことになる、従来の朝鮮半島をめぐる国際関係と違った要素が出て来

る可能性がある。今の北朝鮮は、私が受けた印象では、ソ連と韓国が国交樹立までいかないうという前提で考えている。しかし、もし、国交を樹立した場合、大変大きなファクターが出てくるのではないかと思う」

北朝鮮をいかにして開放国家にするか

石原萌記 「中嶋さんの見解に関連して、小井土さんに一言発言してもらいたい」

小井土有治 「中嶋さんが最後に言われたことは、衝撃的予告であるが、私には賛成しかねることがある。」

北朝鮮との問題については、ソ連の方が専門だと思うが、北朝鮮で最大の特色は、外からの情報が一切入らないということだと思う。例えば、最近、中国の人に聞いたのだが、中国からいろいろな援助をした場合でも、北朝鮮の国民にはその援助物資が中国から来たものであるということを知らせていない。

したがって、北朝鮮で物資が不足していても、中国から来た物資が北朝鮮の物資だとかたちで国民の間に支給されるので、国民は北朝鮮が物資不足であるというようには考えない。

北朝鮮が変わるかどうかは、情報が入るか入らないかがポイントである。それから、金日成から金正日への政権の交代

というのは、わりあい順調にいくと思う。

なぜかと言うと、金日成あるいは金正日の周辺にいる者が自分達の権利を守るために、親から子への世襲を認めているからである。

北朝鮮で変化が起きるのは、情報がいつ入るか、それから金正日に権力がいつ移るかがポイントで、金正日の政権が成立した後に注目したい。

ゴルバチョフ・盧泰愚会談は非常に画期的だったが、私はソ連に希望したいことがある。北朝鮮は現在、国際的に孤立して苦しい立場にあるが、この北朝鮮の行動を制約できるのはソ連の軍事援助がどうなるかだと思う。したがって、軍事援助は慎重にしていきたい」

ソ連にとって頭の痛い朝鮮半島

ウェルビツキー 「中嶋さん並びに小井土さんが今言われたことを非常に興味深く聞かせていただいた。特に北朝鮮と台湾の接近の可能性については、私としてはまったく意外な感じがして、大変面白かった。」

ソ連政府として、朝鮮半島の問題は非常に頭の痛い問題であった。一方では米ソ対立、東西対立の一環としての朝鮮半島の問題があり、他方では対中関係の上でも、常に朝鮮半島の問題をにらんでいなければならなかった。北朝鮮の指導者

達、中ソの対立を常に自分に有利な方に利用しようとし続けたのである。

また、イデオロギー的な要因であって、北朝鮮は一応社会主義国、ソ連側陣営に入っていると数えられていた。

したがって、ペレストロイカが始まるやいなや、ソ連は対北朝鮮政策をどうすべきか、朝鮮半島問題への取り組み方をどうすべきかという問題がすぐに浮上してきたわけである。

朝鮮半島への取り組み方について我々の研究所や他の研究所でいろいろな提案書をまとめていた時に、朝鮮半島問題の専門家も日本関係専門家も、この問題にどう対処するか話合った。知識を持っているすべての専門家の意見が一致したところは、『韓国との関係を発展すべきである』ということであった。

しかし、それに対してイデオロギー担当の連中や軍部からは強い反発があった。

本当に事態が変わり始めたのはソウル・オリンピックの時であった。ソ連の指導部として、その時選択を迫られて、すべての東欧諸国がオリンピックに参加する意思を確認しても、ソ連指導部だけではどうするか最後の最後まで考えていた。

オリンピックが最初のブレイクスゾーンになったわけだが、その直後にハンガリーが韓国を承認したり、その他の東欧諸国が韓国を相次いで承認したわけだが、それに押されるかっこうで、ソ連としても韓国との経済交流、最終的には政

治的なレベルまで関係拡大を目指すように転換したわけである。

もちろん、ソ連の決定には経済的利益を求めるという意味が大きかったと思う。特に、日本との経済関係が停滞している中で、韓国の経済的奇跡という神話を自分で一方的に信じたいような、そういういきさつがあったと思う。

日本が協力しないから、韓国が極東開発のための借款とか大幅な協力をしてくれるだろうと、そういう期待感が生まれただけである。

私にはよく分からないが、ゴルバチョフ・盧泰愚会談も、ゴルバチョフの側近が盧泰愚と話をつければ、韓国から多くの経済的な土産を貰えるだろうということを言って実現させたものじゃないかと思う。

それが実現した今では、『早急に国交樹立にこぎつけて、今後とも韓国との関係を飛躍的に発展させていくべきである』という意見と、慎重論、つまり『韓国との国交樹立は韓国にとつて非常に大きいものであり、ソ連の焦りを利用しようとしているという感じが見受けられないでもないから、あまり急ぐべきではない』という考えの二通りがあり、現在検討しているところである。

したがって、朝鮮半島の情勢を考える上でどちらがいいか、つまりソ連が韓国と国交関係を結ばないで、北朝鮮に対する発言権を留保しておくのが望ましいのか、あるいは、韓国と

の国交を樹立させて、それによって北朝鮮に圧力をかける方が望ましいのか。これについて日本がどのようにとっているかということも興味がある。

これは、たぶん次のシンポジウムで取り上げるテーマになると思う」

信頼関係を深めるために

石原朋記 「司会者として一言言いたい。最後の『ソ連のあり方』を利用しようと韓国は考えたのではないか」ということは誤解だと思う。

今の韓国は盧大統領が就任以来、開かれた国にしようとする北方政策を推進してきたが、実際のところ、ソ連のことも中国のこともよく分かっている。そのなかで停滞気味の苦しい経済状態を開くため、ペレストロイカ、民主化を進めつつあるソ連、中国を好ましい市場と考えたのであって、焦りを利用してという気持ちなど韓国サイドにはなかったと言っているのではない。北朝鮮については、あの閉鎖された状況を開かれた状況にすることが何ごとにも優先する、そして経済発展の体制を整わないかぎり台湾のように独裁体制を民主化するのには難しいと思う。

最後に今日の話をまとめると四つの結論になると思う。

一つは、ゴルバチョフ大統領は時期にかかわらず必ず来日

して、両国の信頼関係を確立すべきであるということ。

二つ目は、信頼関係を増進するために日本はソ連に個々の問題で経済協力をすべきである。ソ連は経済再建についての具体的な計画を明確にすべきである。

三番目は、日本人は領土問題についてソ連が明るい見通しを提示することを期待している。

最後は、アジアには安全保障の機構づくりをする共通の家はないので、徐々にそれを造る努力をお互いにすべきである、ということであった。

このようなことが今日話し合われたと理解していただいて終了したいと思う」

セミノーフ 「今の四つの結論には同意・同感である。両国の代表として、政治問題について共通面を見い出せることは大変嬉しいことだ。

私の希望としては、日本やアメリカ、オーストラリアなど関係諸国すべてが参加するような国際学術会議など、いろいろな会議の場で話し合いができるチャンスが与えられれば、大変ありがたいと思う。

最後にヨーロッパと同様の安保共通の家の土台をこれからアジアにも造らなければならないという意見に賛同する。

ソ連の科学アカデミーに『ボイススク』という新聞があるので、そこに今日のシンポジウムの記録を載せたいと思う」

国際開発は

国際協力で



太田清蔵
東邦生命社長

本誌主催の日ソ・シンポジウム（前掲）は、日本対外文化協会（理事長・松前達郎）が、東邦生命（太田清蔵社長）の協力を得て、ソ連の学者グループを日本に招待し、ゴルバチョフ大統領訪日時（諸問題について、各界リーダーと情報交換の機会をつくった企画の一つとして六月二十八日実施されたものである。

侵害している国に対して、金を貸してはならない」とストップをかけた。

中国でのエネルギー消費量は、国民一人当たり一年間に石油に換算して五〇〇キログラムで、日本は三・三トン、（中国の六六倍）、アメリカは七トン（中国の一四〇倍）を消費している。中国は、燃料消費節約のためか、燃料の拡大のためか分からないが、上海の近くのシンザンに原子力発電所を五つ造ろうと計画している。中国が今のような状態で、もし年間一・五トン使うとすれば、一二億トンの石油が必要になる。こういうことに対応するために世界中のエネルギーを一日も早く核融合にする必要がある。

「去る四月の中ごろ、『国際世界環境ホワイトハウス会議』がアメリカで開催された。同会議では、ソ連と欧州が『世界で最大の共通問題は、環境問題をどのように解決するか』ということと意見が一致していた。ところが、米国の主張に同調している国（日本側）は、『環境問題も世界共通の問題で大切ではあるが、軍事、人権、インバランス問題も重要で、どれが大切か甲乙つけがたい』と主張した。

その結果、現在、中国が『国土のかんりの部分、三〇〇万平方キロメートルを自分達で木を植えて緑化するために、日本の第三次円借款一、一〇〇億円と世界銀行の融資を使わせてほしい』という要請を出したのに対して、米国側は『基本的人権を

去年一二月にソ連科学アカデミーを訪問し、科学アカデミーの会長、副会長と会談した際、『北方領土に国際的核融合研究施設を造ろう』と提案した。また、『それを国連管理下でやれば日本もODA（政府開発援助）に資金援助することができると、それにソ連・米国も一緒に参加すればいい』と言った。三国が共同すれば、IAEC（国際原子力会議）も世界核融合研究所を北方領土に置くことを認めると思う。これは日本のためでも、ソ連のためでもなく世界救済のため必要なのであると考えて

自由

9

月号

〔特集〕 〈日ソ・シンポジウム〉

ゴルバチョフ大統領訪日時の問題点

セミョーノフ、フリノフ、ヴェルビツキー、フロピアノフ
中嶋嶺雄、嘉治元郎、小井土有治、杉森康二、石原萌記

ソ連内外政のペレストロイカ……………Y・クズネツォフ

北方「四島返還」…山崎太喜男／日米安保条約30年…ロガチョフ

台湾問題の行方—李登輝總統の外交—……………伊原吉之助

歴史に学べ、民主主義と全体主義の差……………江本陽彦

〈世界の潮流〉 世界は急速に変わっている

マスコミ(秘)情報 ヒューストン・サミットと日本のころがし政治

